



カーボンニュートラル達成にむけた 需給両面での対策の重要性

丑久保 憲俊 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 理事

みなさんご存知のとおり、菅前内閣総理大臣が、2020年10月26日の所信表明演説において、日本が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

その後、第6次エネルギー基本計画において、2030年度のCO₂削減目標が明確化され、その実現に向けた非化石エネルギーへの転換を省エネ法に組み込むことが議論されている。そのような中、岸田総理が2021年12月6日の国会で行った所信表明演説では、エネルギー供給のみならず、需要側のイノベーションや設備投資など需給両面を一体的に捉えて、クリーンエネルギー戦略を作ると述べ、社会のあらゆる分野を電化させることが必要、等といった内容の見解を示している。

上記クリーンエネルギー戦略は、本年6月を目途にとりまとめることで議論が進んでいるが、この検討の中では、さまざまな需要サイドの方策が議論されており、今後、技術開発が進展しないとカーボンニュートラル達成が難しい業界の企業へのヒアリングや、中小企業における電化機器採用事例の紹介などがなされている。

私は法人営業部門で製造業のお客さまを担当しているが、ほとんど全ての業界、企業が既にカーボンニュートラル達成に向けての検討に着手しており、まずは省エネにより使用エネルギーを減らし、さらには電化・再エネ導入によりCO₂の削減を図る、といった具体的検討がかなり進んでいる、ということを実感している。過去に実施してきた電化提案では、短期間での投資コスト回収が実現できないと採用に至らないといったケースが多かったが、このカーボンニュートラルを進めなければいけない状況下においては、多少投資回収年数が長くても、ヒートポンプや電気加熱機器等導入を検討される企業が増えてくるのではないと思われる。

その場合において非常に重要なのが、クリーンかつ安定的な電源の確保であるが、主力電源化を進める再エネの普及拡大だけでなく、中長期的には、火力発電のゼロエミッション化に向けた、アンモニアや水素への燃料転換等も必要になる。

一方で、最近の需給状況を見ると、厳冬期における全国レベルでの需給ひっ迫の懸念や、電力取引市場価格の大幅高騰による新電力の事業撤退の動きなど、足元の需給状況にも少なからず不安を感じざるを得ないような状況である。容量市場は創設されたが、自由化やカーボンニュートラルの進展に伴って環境性の低い古年度の電源は淘汰される方向であり、我々が胸を張って電化を提案・推進するためには、安定電源確保にも早期に何らかの対策が必要だと思われる。

首相も所信表明で示された『社会のあらゆる分野での電化』が、カーボンニュートラル実現に向けた重要な取り組みであることは間違いない事実であることから、電力会社としては国や業界団体とも強調しながら、電化促進に向けた需給両面での対策を積極的に進めていく必要がある。

当方としても、エネルギー事業者、また電力会社の社員として、クリーンエネルギー戦略推進の一翼を担っている日本エレクトロヒートセンターの活動に全力投球するとともに、日本全体のカーボンニュートラル実現に少しでも貢献できるよう、しっかり取り組んでいきたい。